

(別添様式)

**環境保全型農業直接支払交付金  
宮崎県 最終評価報告書**

**第 1 章 交付状況の点検**

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	*30 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		16	17	17	18	実施市町村、取組件数は徐々に増加している。
実施件数		17	19	19	20	
実施面積計 (ha)		379	490	482	499	
交付額計 (千円)		26,809	32,343	32,517	34,214	
カバークロープ	実施件数	7	8	9	7	平成 29 年度までは毎年増加していたが平成 30 年に取組団体の減少があり面積も減となった。
	実施面積 (ha)	70	87	97	96	
	交付額 (千円)	5,564	6,684	7,682	7,634	
堆肥の施用	実施件数	5	5	6	5	平成 29 年度までは毎年増加していたが平成 30 年に取組団体の減少があり面積も減となった。
	実施面積 (ha)	85	155	151	145	
	交付額 (千円)	3,734	6,763	6,440	6,235	
有機農業	実施件数	14	15	17	19	実施件数の増加に合わせて面積が増加している。
	実施面積 (ha)	214	239	224	250	
	交付額 (千円)	16,689	18,169	17,593	19,659	
地域特認取組 (総計)	実施件数	3	1	1	1	冬期湛水の取組について、同一圃場で継続して取組がなされており、今後も同程度の面積で推移するものと思われる。
	実施面積 (ha)	10	9	10	9	
	交付額 (千円)	822	727	802	686	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	-	-	-	/	
	農家数 (戸)	-	-	-		
エコファーマー認定件数		1,645	1,255	1,032		

## 第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

### 1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
カバークロープ	9	8	2.72	97	263.8
堆肥の施用	6	6	1.64	151	247.6
有機農業	17	1	0.72	224	161.3
<p><b>【評価】</b>            地球温暖化防止効果については、カバークロープで温室効果ガスの削減量が最も大きい結果となった。            実施面積については、最も小さいものの、単位当たりでの削減量が多いことが影響している。</p>					

### 2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価（S～C）	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	17	1	224	7	3	A	B
地域特認取組							
冬期湛水	1	1	10	5	0	A	C
<p><b>【評価】</b>            生物多様性の取組については、有機農業と冬期湛水の取組で調査マニュアルによる生き物調査を実施した。実施区と対照区を比較すると、冬期湛水の取組でより効果の高い結果となった。            調査対象圃場では両圃場ともに平成27年度以前から同一圃場での取組を継続していることから、対照区と比較すると高い評価となった。</p>							

### 第3章 施策の点検及び今後の対応

#### 1 全国共通取組・地域特認取組

##### (1) 効果を高めるために必要な取組について

本県では「宮崎県 第七次農業・農村振興長期計画（後期計画）（平成27年策定）」において、環境保全型農業の推進に関する方向性を定めており、堆肥を広域で流通させる体制の構築と、土壌診断に基づく適正施肥、化学農薬のみに頼らない防除等、環境負荷の低減につながる技術の開発、普及を推進することとしていることから、堆肥の施用の取組面積の拡大を図り、効果を高めていく。

##### (2) 推進・拡大のために必要な取組について

カバークロープの取組に次いで地球温暖化防止効果が高い結果となった堆肥の施用について、すでに県内145ha（平成30年見込み）で実施されているが、さらに取組を推進したい。

取組の拡大に対応できるだけの良質な堆肥の確保が必要であるが、県内の畜産農家との耕畜連携の強化を図るとともに、事業の周知や推進を図る。

#### 2 地域特認取組

##### (1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
冬期湛水管理	9.4	11.2	8.5	8.9	9.1	10.0	8.6	A
リビングマルチ	0.3	0.5	0.8	1.4	0.0	0.0	0.0	-
草生栽培	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
IPMの実践	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
バンカープランツ	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-

##### (2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
冬期湛水管理	効果についても高いこと、継続して同一地域内で取り組みがあることから、今後も継続して取組を行う。
リビングマルチ	2取組目として実施してきたが、2取組目が補助対象となくなったことから今後も取組が見込めないため、平成32年に特認取組から除外する。
草生栽培	実績がなく、今後も取組見込みもないので、平成32年に特認取組から除外する。
IPMの実践	実績がなく、今後も取組見込みもないので、平成32年に特認取組から除外する。
バンカープランツ	実績がなく、今後も取組見込みもないので、平成32年に特認取組から除外する。